



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東
コード番号 9101 URL <https://www.nyk.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾我 貴也
問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 岡田 泰章 TEL 03-3284-5151
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,316,816	12.7	115,628	17.0	289,239	81.6	265,892	134.5
2024年3月期中間期	1,168,335	△14.5	98,786	△39.5	159,297	△79.2	113,390	△83.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 219,326百万円 (△32.9%) 2024年3月期中間期 326,944百万円 (△65.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	585.60	—
2024年3月期中間期	224.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	4,178,867	2,824,013	66.5
2024年3月期	4,254,770	2,693,365	62.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,780,498百万円 2024年3月期 2,650,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	60.00	—	80.00	140.00
2025年3月期	—	130.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	130.00	260.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,540,000	6.4	200,000	14.5	410,000	56.9	390,000	70.6	863.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	461,000,000株	2024年3月期	510,165,294株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	12,393,071株	2024年3月期	51,027,775株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	454,054,518株	2024年3月期中間期	503,988,216株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート（第3四半期連結会計期間）140.00円/US\$、（第4四半期連結会計期間）140.00円/US\$、（通期）146.95円/US\$

燃料油価格 ※（第3四半期・第4四半期連結会計期間）US\$566.31/MT、（通期）US\$599.10/MT

※ 全油種平均消費燃料油価格を基に算出

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～6ページを参照してください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は2024年11月6日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。同説明会の動画や資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（<https://www.nyk.com/ir/library/result/2024/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な後発事象)	15
3. その他の情報	16
(1) 四半期毎の業績の推移	16
(2) 為替情報	16
(3) 有利子負債残高	16

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位:億円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	11,683	13,168	1,484	12.7%
営業利益	987	1,156	168	17.0%
経常利益	1,592	2,892	1,299	81.6%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,133	2,658	1,525	134.5%

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日までの6ヶ月間）の業績は、連結売上高1兆3,168億円（前年同期比1,484億円増）、営業利益1,156億円（前年同期比168億円増）、経常利益2,892億円（前年同期比1,299億円増）、親会社株主に帰属する中間純利益2,658億円（前年同期比1,525億円増）となりました。

なお、営業外収益で持分法による投資利益として1,866億円を計上しました。うち、当社持分法適用会社 OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.（“ONE社”）からの持分法による投資利益計上額は1,631億円となります。

当中間連結会計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (6ヶ月)	当中間連結会計期間 (6ヶ月)	差額
平均為替レート	139.93円/US\$	153.89円/US\$	13.96円 円安
平均消費燃料油価格	US\$604.38/MT	US\$631.85/MT	US\$27.47 高

(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

当中間連結会計期間のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

		売上高				経常利益		
		前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額
ロ ジ ス テ ィ & ク ス 事 業	定期船事業	1,117	922	△195	△17.5%	467	1,766	1,299
	航空運送事業	778	926	147	19.0%	3	83	80
	物流事業	3,386	4,012	625	18.5%	137	124	△13
自動車事業		2,434	2,716	281	11.6%	605	616	10
ドライバルク事業		2,708	3,234	525	19.4%	205	85	△120
エネルギー事業		814	910	95	11.8%	220	218	△1
その他事業		1,083	1,034	△49	△4.5%	9	42	33

当社グループにおける経営管理体制の一部見直しに伴い、報告セグメントについて再考した結果、従来の「不定期専用船事業」を、「自動車事業」「ドライバルク事業」「エネルギー事業」に分割して表示する方法に変更しています。また、「不動産業」については、その相対的な事業規模を勘案し、「その他事業」に含めて表示する方法に変更しています。これに伴い、前中間連結会計期間の数値を変更後の区分に合わせて組替再表示しています。

<定期船事業>

コンテナ船部門：新造船竣工による船舶供給量の増加は続いたものの、旺盛な荷動きと紅海情勢に起因する需給逼迫の継続により、市況は前年同期の水準を大きく上回りました。ONE社においても前年同期比で運賃が上昇した結果、利益水準は前年同期を大幅に上回りました。

ターミナル関連部門：国内ターミナルでは前年同期比で、取扱量はほぼ横ばいでした。

また、海外ターミナルでは、昨年9月末に北米西岸ターミナルの関係会社株式を売却した影響により、前年同期比で取扱量が減少しました。

以上の結果、定期船事業全体では前年同期比で減収増益となりました。

<航空運送事業>

主としてアジア発欧米向けの旺盛なEコマース需要や、半導体製造装置、自動車関連貨物の需要に支えられ、貨物取扱量は前年同期比で増加しました。また、需給の引き締めにより運賃単価についても高い水準で推移しました。他方、燃料単価は前年同期比で下落しました。

以上の結果、航空運送事業では前年同期比で増収増益となりました。

<物流事業>

航空貨物取扱事業：アジア発を中心とした荷動きの回復により前年同期比で取扱量は増加したものの、仕入価格の上昇により、利益水準は低下しました。

海上貨物取扱事業：アジア域内航路を中心に荷動きが堅調に推移し前年同期比で取扱量は増加したものの、市況の変化に伴い仕入価格が上昇したことから、利益水準は横ばいとなりました。

ロジスティクス事業：欧州と東アジアにおける荷動きの減速が見られたものの、他地域での堅調な収益に支えられ、一定程度の利益水準を確保しました。

以上の結果、物流事業全体では前年同期比で増収減益となりました。

<自動車事業>

海上輸送においては、港湾混雑や中東情勢の影響及び荷役費の上昇が見られましたが、最適な配船計画と本船運航により輸送台数の維持に努めました。

自動車物流においては、ターミナル事業を中心に旺盛な需要を取り込むことで業績は堅調に推移しました。

以上の結果、自動車事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

<ドライバルク事業>

ケープサイズ：雨期の影響が軽微だったブラジル出し鉄鉱石の好調な出荷に支えられた第1四半期の基調を引き継ぎ、第2四半期の市況は好調に推移し前年同期を上回りました。

パナマックスサイズ以下：ブラジル出しの大豆の出荷ピークと中国やインドの夏場に向けた石炭在庫の積み上げの活発化が重なったことで船腹需給が引き締まり、市況は前年同期比で上昇しました。

以上の結果、市況は前年同期比で良化したものの、在来船貨物の運賃及び輸送量減少と、為替変動の影響を強く受けたことで、ドライバルク事業全体では前年同期比で増収減益となりました。

<エネルギー事業>

VLCC（大型原油タンカー）：市況は前年同期比で良化したものの、入渠船増加により稼働率が低下しました。

VLGC（大型LPGタンカー）：米国からアジア地域への長距離輸送は増加しましたが、新造船の流入やパナマ運河の渇水による影響の緩和に伴い、船腹供給が増加したため、市況は前年同期を大幅に下回りました。一方、定期傭船契約は前年度の高市況を反映した傭船料水準で更改していたことにより、傭船料収入は安定的に推移しました。

石油製品タンカー：ロシア・ウクライナ情勢による商流の変化、また、紅海情勢に起因して船腹需給が引き締まり、市況は前年同期比で上回りました。

LNG船：安定的な収益を生む長期契約に支えられて順調に推移しました。

海洋事業：FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）、ドリルシップ、シャトルタンカーは安定的に推移しました。

以上の結果、エネルギー事業全体では前年同期比で増収及び若干の減益となりました。

<その他事業>

船舶・技術事業：燃料油販売事業が販売数量の減少に伴い低調に推移したものの、船用品・船用資材販売事業は好調に推移しました。

客船事業：世界一周クルーズを6年ぶりに再開しました。また、台風の影響でスケジュールの変更を余儀なくされたクルーズもあったものの、夏の花火・お祭りクルーズを中心に全体として高い乗船率を維持しました。

以上の結果、その他事業全体では前年同期比で減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、船舶を中心とする有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ759億円減少し、4兆1,788億円となりました。短期借入金の減少等により有利子負債は1,849億円減少して7,288億円となり、負債合計額も前連結会計年度末に比べ2,065億円減少し1兆3,548億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が344億円増加し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が2兆7,804億円となり、これに非支配株主持分435億円を加えた純資産の合計は2兆8,240億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は0.26に、また自己資本比率は66.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首残高比73億円減少し、1,374億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益2,991億円、減価償却費755億円、持分法による投資損益△1,866億円、利息及び配当金の受取額833億円などにより2,307億円(前年同期2,542億円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得及び売却などにより306億円(前年同期△1,345億円)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、自己株式の取得や配当金の支払い等により△2,563億円(前年同期△1,734億円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

<定期船事業>

コンテナ船部門：第2四半期をピークに需給逼迫が緩和するとともに短期運賃は年度末にかけて前回予想よりさらに下落していくことを想定していますが、第2四半期の利益水準が前回の想定より良化したことから、通期の利益水準も前回の想定を上回る見込みです。

<航空運送事業>

2024年6月10日付の適時開示のとおり、日本貨物航空株式会社とANAホールディングス株式会社との株式交換は2025年3月31日(予定)を効力発生日としており、同日をもって日本貨物航空株式会社は当社連結子会社から除外され、ANAホールディングス株式会社の完全子会社となります。

第3四半期以降もアジア発欧米向けを中心に堅調な貨物需要を見込んでいます。

<物流事業>

航空貨物取扱事業：取扱量は堅調であることを見込みますが、仕入れ価格の上昇により利益水準は前回想定を下回る見通しです。

海上貨物取扱事業：前回予想と同程度の利益水準を見込んでいます。

ロジスティクス事業：欧州と東アジアにおける荷動きの鈍化を見込んでいますが、堅調な北米での事業に支えられ、一定程度の利益水準を見込んでおります。

<自動車事業>

輸送台数取扱量の若干の減少、為替影響及び荷役費の上昇により、利益水準は前回予想を下回る見込みです。

<ドライバルク事業>

中国向けの鉄鉱石やギニア出しのボーキサイトの堅調な輸送需要に支えられるケーブルサイズは前回の想定並みの市況となる一方で、パナマックスサイズ以下の船型については、市況は前回の想定を下回る見込みです。為替変動の影響を強く受けた第2四半期が前回の想定から大きく悪化したこともあり、通期の利益水準は前回想定を下回る見込みです。

<エネルギー事業>

VLCC：中国の需要減等を踏まえ、下期の市況は前回想定を下回ることを見込んでいます。

VLGC：市況は前回想定を下回る見込みですが、昨年度の高市況を反映した高水準の備船料収入等により、安定的に推移する見通しです。

LNG船：中長期契約による安定収益及び新規プロジェクトに支えられ、安定的に推移すると見込んでいます。

以上に鑑み、通期の業績予想を以下のとおり見直しました。

(単位：億円)

2025年3月期 連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回 (2024年8月5日)	25,700	2,150	4,100	3,900
今回予想	25,400	2,000	4,100	3,900
通期 増減額	△300	△150	0	0
増減率 (%)	△1.2%	△7.0%	0.0%	0.0%

業績予想の前提：

為替レート (第3四半期連結会計期間) 140.00円/US\$、(第4四半期連結会計期間) 140.00円/US\$、(通期) 146.95円/US\$

燃料油価格 ※ (第3四半期・第4四半期連結会計期間) US\$566.31/MT、(通期) US\$599.10/MT

※全油種平均消費燃料油価格を基に算出

②配当予想

当社は株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、連結配当性向30%を目安に1株あたりの配当下限金額を年間100円として、業績の見通し等を総合的に勘案して利益配分を決定します。また、投資機会と事業環境を勘案したうえで、自己株式の取得を含む機動的な追加還元策の実施を判断します。

この方針に基づき、当事業年度の間配当金は前回予想の通り130円とします。また期末配当金も前回予想から据え置き130円、年間配当金を260円とする予定です。

また自己株式の取得については、当社の業績及び株式市場の動向等を踏まえ、株主還元の一層の充実及び資本効率向上のため、株式の取得価額の総額(上限)を拡大することを決定しました。変更後の取得価額の総額(上限)は、2024年5月8日に決議した1,000億円から300億円拡大して1,300億円とします。取得する株式の総数(上限35百万株)、株式取得期間(2024年5月9日から2025年4月30日)に変更はありません。2024年10月末までに14,220,100株を取得完了しており、取得した自己株式は全株消却することを決定しています。なお、当事業年度の配当金は、いずれも2024年10月末までに取得した自己株式を除いた株式数に基づくものです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,163	145,187
受取手形、営業未収入金及び契約資産	354,656	361,359
棚卸資産	69,886	66,201
繰延及び前払費用	29,862	38,684
その他	96,857	100,323
貸倒引当金	△3,909	△3,244
流動資産合計	703,517	708,512
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	787,035	674,546
建物及び構築物（純額）	149,154	154,019
航空機（純額）	90,273	86,271
機械装置及び運搬具（純額）	29,678	32,165
器具及び備品（純額）	8,367	9,396
土地	75,747	74,840
建設仮勘定	223,454	158,646
その他（純額）	9,417	8,359
有形固定資産合計	1,373,126	1,198,246
無形固定資産		
借地権	5,599	5,581
ソフトウェア	7,443	7,214
のれん	27,743	26,527
その他	12,518	10,751
無形固定資産合計	53,305	50,074
投資その他の資産		
投資有価証券	1,813,157	1,916,206
長期貸付金	51,671	38,314
退職給付に係る資産	186,211	185,491
繰延税金資産	7,717	8,776
その他	71,496	78,256
貸倒引当金	△5,671	△5,340
投資その他の資産合計	2,124,582	2,221,705
固定資産合計	3,551,014	3,470,025
繰延資産	238	329
資産合計	4,254,770	4,178,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	228,287	221,985
1年内償還予定の社債	33,000	—
短期借入金	194,716	96,243
コマーシャル・ペーパー	53,000	—
リース債務	22,649	22,805
未払法人税等	15,282	22,353
契約負債	53,430	56,055
賞与引当金	17,502	16,530
役員賞与引当金	434	302
株式給付引当金	258	306
契約損失引当金	213	158
その他	125,779	104,622
流動負債合計	744,554	541,363
固定負債		
社債	74,000	99,000
長期借入金	461,294	428,258
リース債務	75,145	82,574
繰延税金負債	120,575	125,116
退職給付に係る負債	16,086	16,418
役員退職慰労引当金	895	729
株式給付引当金	116	—
特別修繕引当金	28,225	28,064
契約損失引当金	5,425	3,934
事業再編関連引当金	276	74
その他	34,808	29,318
固定負債合計	816,850	813,490
負債合計	1,561,404	1,354,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	45,099	43,711
利益剰余金	2,105,521	2,139,922
自己株式	△203,595	△56,947
株主資本合計	2,091,344	2,271,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,800	49,940
繰延ヘッジ損益	8,014	13,938
為替換算調整勘定	407,345	360,015
退職給付に係る調整累計額	92,866	85,596
その他の包括利益累計額合計	559,026	509,491
非支配株主持分	42,993	43,515
純資産合計	2,693,365	2,824,013
負債純資産合計	4,254,770	4,178,867

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,168,335	1,316,816
売上原価	950,173	1,074,640
売上総利益	218,162	242,176
販売費及び一般管理費	119,375	126,547
営業利益	98,786	115,628
営業外収益		
受取利息	2,452	3,580
受取配当金	4,583	5,129
持分法による投資利益	59,198	186,690
その他	5,864	4,400
営業外収益合計	72,098	199,801
営業外費用		
支払利息	6,718	11,899
為替差損	2,766	12,875
その他	2,103	1,414
営業外費用合計	11,588	26,189
経常利益	159,297	289,239
特別利益		
固定資産売却益	8,520	11,291
その他	11,597	2,120
特別利益合計	20,117	13,411
特別損失		
固定資産売却損	21	9
関係会社株式売却損	—	3,005
契約損失引当金繰入額	500	—
その他	1,249	437
特別損失合計	1,771	3,452
税金等調整前中間純利益	177,643	299,198
法人税等	60,518	30,917
中間純利益	117,125	268,281
非支配株主に帰属する中間純利益	3,735	2,389
親会社株主に帰属する中間純利益	113,390	265,892

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	117,125	268,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,449	△869
繰延ヘッジ損益	△1,341	129
為替換算調整勘定	31,669	△4,519
退職給付に係る調整額	△2,282	△7,282
持分法適用会社に対する持分相当額	161,325	△36,414
その他の包括利益合計	209,819	△48,955
中間包括利益	326,944	219,326
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	320,960	216,348
非支配株主に係る中間包括利益	5,984	2,977

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	177,643	299,198
減価償却費	68,460	75,536
減損損失	154	—
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△7,780	△11,083
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,421	1,898
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	0	108
持分法による投資損益 (△は益)	△59,198	△186,690
受取利息及び受取配当金	△7,035	△8,710
支払利息	6,718	11,899
為替差損益 (△は益)	2,875	18,034
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,007	△8,705
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,111	3,462
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,238	△6,494
その他	11,770	△21,156
小計	181,319	167,296
利息及び配当金の受取額	128,009	83,385
利息の支払額	△6,901	△11,787
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△48,171	△8,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,256	230,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△116,272	△94,080
有形及び無形固定資産の売却による収入	23,771	68,749
投資有価証券の取得による支出	△18,790	△36,306
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,337	8,643
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,172	△1,875
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,838
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	15,725	90,070
貸付けによる支出	△17,773	△6,181
貸付金の回収による収入	2,492	14,171
その他	△28,889	△10,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,572	30,615

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△241	△74,762
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△53,000
長期借入れによる収入	18,228	—
長期借入金の返済による支出	△28,851	△16,493
社債の発行による収入	19,885	24,868
社債の償還による支出	△10,000	△33,000
リース債務の返済による支出	△14,715	△13,176
自己株式の取得による支出	△66,018	△50,018
自己株式の売却による収入	241	246
配当金の支払額	△86,467	△36,761
非支配株主への配当金の支払額	△4,975	△3,673
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△27
その他	△558	△534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,472	△256,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,166	△12,505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,621	△7,426
現金及び現金同等物の期首残高	196,231	144,858
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	—	39
現金及び現金同等物の中間期末残高	148,609	137,471

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。

これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業			自動車事業	ドライバルク事業	エネルギー事業	その他事業	計	調整額(注1)	中間連結損益計算書計上額(注2)
	定期船事業	航空運送事業	物流事業							
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	108,808	74,572	337,414	243,283	267,547	81,362	55,346	1,168,335	-	1,168,335
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,916	3,284	1,278	207	3,336	84	52,972	64,080	△64,080	-
計	111,724	77,856	338,693	243,491	270,884	81,446	108,318	1,232,416	△64,080	1,168,335
セグメント利益又は損失(△)	46,745	335	13,740	60,519	20,584	22,000	936	164,861	△5,564	159,297

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整7百万円、全社費用△5,572百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業			自動車事業	ドライバルク事業	エネルギー事業	その他事業	計	調整額(注1)	中間連結損益計算書計上額(注2)
	定期船事業	航空運送事業	物流事業							
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	89,298	89,486	399,627	271,450	320,696	90,750	55,505	1,316,816	-	1,316,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,924	3,153	1,640	237	2,710	269	47,902	58,837	△58,837	-
計	92,223	92,639	401,267	271,687	323,406	91,020	103,408	1,375,654	△58,837	1,316,816
セグメント利益又は損失(△)	176,675	8,374	12,401	61,606	8,511	21,842	4,295	293,708	△4,468	289,239

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整20百万円、全社費用△4,489百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループにおける経営管理体制の一部見直しに伴い、報告セグメントについて再考した結果、従来の「不定期専用船事業」を、「自動車事業」「ドライバルク事業」「エネルギー事業」に分割して表示する方法に変更しています。また、「不動産業」については、その相対的な事業規模を勘案し、「その他事業」に含めて表示する方法に変更しています。

これに伴い、前中間連結会計期間の数値を変更後の区分に合わせて組替再表示しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得枠の拡大)

当社は、2024年11月6日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第44条並びに会社法第178条及び当社定款第25条の規定に基づき、2024年5月8日開催の取締役会において決議された自己株式の取得及び消却について、その自己株式の取得枠の拡大を決議しました。

(1) 変更（取得枠の拡大）を行う理由

当社の業績及び株式市場の動向等を踏まえ、株主還元の一層の充実及び資本効率向上のため、取得価額の総額（上限）を拡大します。

(2) 取得に係る事項の変更内容

	変更前	変更後
①取得対象株式の種類	普通株式	普通株式
②取得する株式の総数	35,000,000株（上限）	35,000,000株（上限）
	（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合7.6%）	（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合7.6%）
③株式の取得価額の総額	1,000億円（上限）	1,300億円（上限）
④取得期間	2024年5月9日～2025年4月30日	2024年5月9日～2025年4月30日
⑤取得方法	東京証券取引所における 取引一任契約に基づく市場買付	東京証券取引所における 取引一任契約に基づく市場買付

なお、市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。

(3) 消却に係る事項の内容

①消却する株式の種類

②消却する株式の総数

③消却予定日

消却に係る事項に変更はありません。

3. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2024年4月1日 至 2024年6月30日	自 2024年7月1日 至 2024年9月30日	自 2024年10月1日 至 2024年12月31日	自 2025年1月1日 至 2025年3月31日
売上高	百万円 651,714	百万円 665,101	百万円	百万円
営業損益	65,878	49,749		
経常損益	125,787	163,452		
親会社株主に帰属する 四半期純損益	110,234	155,658		
総資産	4,336,689	4,178,867		
純資産	2,884,436	2,824,013		

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
売上高	百万円 567,515	百万円 600,819	百万円 620,882	百万円 598,022
営業損益	47,103	51,683	45,484	30,408
経常損益	89,403	69,893	40,968	61,075
親会社株主に帰属する 四半期純損益	73,490	39,899	40,184	75,028
総資産	3,950,363	4,018,960	3,995,334	4,254,770
純資産	2,637,096	2,688,714	2,563,952	2,693,365

(注) 上記各四半期毎の業績(売上高・営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する四半期純損益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

(2) 為替情報

	前中間期 (2023年9月期)	当中間期 (2024年9月期)	差額	前期 (2024年3月期)
期中平均レート	139.93円/US\$	153.89円/US\$	13.96円 円安	143.82円/US\$
期末レート	149.58円/US\$	142.73円/US\$	6.85円 円高	151.41円/US\$

(3) 有利子負債残高

(単位：百万円)

	前期 (2024年3月期)	当中間期 (2024年9月期)	増減
借入金	656,010	524,502	△131,508
社債	107,000	99,000	△8,000
コマーシャル・ペーパー	53,000	—	△53,000
リース債務	97,795	105,379	7,584
合計	913,806	728,881	△184,924